

3 国債整理基金特別会計

この会計は、国債の償還及び発行を円滑に行うための資金として国債整理基金を置き、その経理を明確にするため、「特別会計に関する法律」(平19法23。以下「法」という。)第2条第1項第3号の規定により設置されたものである。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
他 会 計 よ り 受 入	84,383,417	国 債 整 理 支 出	228,521,780
東日本大震災復興他会計より 受入	245,543	復 興 債 整 理 支 出	4,034,231
た ば こ 特 別 税	115,801	計	232,556,012
公 債 金	143,949,763		
復 興 借 換 公 債 金	3,783,721		
東日本大震災復興株式売却収 入	—		
東日本大震災復興配当金収入	4,965		
運 用 収 入	153		
東日本大震災復興運用収入	—		
雑 収 入	60,917		
前 年 度 剰 余 金 受 入	3,078,689		
東日本大震災復興前年度剰余 金受入	0		
計	235,622,974	翌年度の歳入に繰り入れる額	3,066,962

(歳 入)

令和4年度における歳入予算額は 237,174,046,506千円

であって、その内訳は

当初予算額 245,791,482,900千円

予算補正追加額 5,814,877,200千円

予算補正修正減少額 14,432,313,594千円

であり、予算補正追加額は、法第47条第1項の規定により令和3年度に発行した令和4年度における国債の整理又は償還のための公債に係る公債金収入額が減少したことに伴う法第46条第1項の規定により発行する借換えのための公債に係る公債金収入の見込額の増加等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、法第47条第1項の規定により令和3年度に発行した令和4年度における国債の整理又は償還のための公債に係る公債金収入等を修正減少したものである。

この予算額に対し

収納済歳入額は 235,622,974,280千円

であって、差引き

1,551,072,225千円

の減少となった。これは原子力損害賠償支援助証券償還の支払財源の受入れがなかったこと等により、エネルギー対策特別会計より受入が少なかったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
他 会 計 より 受 入	88,001,752,915	84,383,417,473	△ 3,618,335,441	95
一般 会 計 より 受 入	24,070,868,441	23,869,034,510	△ 201,833,930	99
交付税及び譲与税配付金特別会計等より受入	63,930,884,474	60,514,382,963	△ 3,416,501,510	94
東日本大震災復興他会計より受入	246,044,219	245,543,940	△ 500,278	99
た ば こ 特 別 税	112,600,000	115,801,097	3,201,097	102
公 債 金	144,865,509,502	143,949,763,395	△ 915,746,106	99
復 興 借 換 公 債 金	3,621,723,306	3,783,721,926	161,998,620	104
東日本大震災復興株式売払収入	172,107,637	—	△ 172,107,637	—
東日本大震災復興配当金収入	4,965,490	4,965,490	0	100
運 用 収 入	29,864,426	153,767	△ 29,710,658	0
東日本大震災復興運用収入	121,722	—	△ 121,722	—
雑 収 入	111,371,271	60,917,974	△ 50,453,296	54
前 年 度 剰 余 金 受 入	7,986,006	3,078,689,201	3,070,703,195	38,551
東日本大震災復興前年度剰余金受入	12	12	0	104
計	237,174,046,506	235,622,974,280	△ 1,551,072,225	99

(歳 出)

令和4年度における歳出予算現額は 240,244,749,670千円

であって、その内訳は

歳出予算額 237,174,046,506千円

┌	当初予算額	245,791,482,900千円
	予算補正追加額	14,805,655千円
	予算補正修正減少額	8,632,242,049千円

前年度繰越額 3,070,703,164千円

であり、予算補正追加額は、特例公債の発行予定額の増加に伴う特例公債の利子等の支払財源に充てるための法に基づく一般会計からの受入見込額の増加による特例公債の利子等の増加等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、公債等償還に必要な既定予算の不用額等を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 232,556,012,271千円

翌年度繰越額は 3,057,921,306千円

不用額は 4,630,816,093千円

であって、翌年度繰越額は、法第48条の規定による支出残額の繰越しであり、不用額は、国債整理支出において、政府短期証券償還及び公債等償還の支払が予定を下回ったこと等により、債務償還費を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合%
国 債 費	237,174,046,506	240,244,749,670	232,556,012,271	3,057,921,306	4,630,816,093	96

(事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合%
公債等償還に必要な経費	224,341,245,956	227,410,202,849	220,614,197,925	3,056,220,718	3,739,784,205	97
公債利子等支払に必要な経費	8,737,431,491	8,739,080,278	7,890,979,638	1,648,822	846,451,817	90
公債等の償還及び発行に関する諸費等に必要な経費	50,406,673	50,504,157	16,603,375	51,765	33,849,016	32
復興債償還に必要な経費	4,037,694,791	4,037,694,791	4,031,759,290	—	5,935,500	99
復興債利子等支払に必要な経費	2,810,558	2,810,558	2,428,476	—	382,081	86
復興債の償還及び発行に関する諸費等に必要な経費	4,457,037	4,457,037	43,565	—	4,413,471	0
計	237,174,046,506	240,244,749,670	232,556,012,271	3,057,921,306	4,630,816,093	96

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

(1) 債務償還費

本年度における会計別の公債等、借入金、政府短期証券及び復興債の債務償還費の支出実績は、次のとおりである。

債務償還費支出実績

(単位 百万円)

会 計	公 債 等	借 入 金	政府短期証券	復 興 債	計
一 般 会 計	160,079,148	588,197	—	—	160,667,345
交付税及び譲与税配付金	—	30,112,295	—	—	30,112,295
財 政 投 融 資	17,919,430	—	—	—	17,919,430
エ ネ ル ギ ー 対 策	492,300	8,251,265	1,160,400	—	9,903,965
年 金	—	1,440,919	—	—	1,440,919
食 料 安 定 供 給	—	6,538	179,000	—	185,538
国有林野事業債務管理	—	353,411	—	—	353,411
自 動 車 安 全	—	31,291	—	—	31,291
東日本大震災復興	—	—	—	4,031,759	4,031,759
計	178,490,878	40,783,919	1,339,400	4,031,759	224,645,957

(注) 一般会計の公債については、「財政法」(昭22法34)第4条第1項ただし書の規定により発行した公債、各年度における公債の発行の特例に関する法律に基づき発行した公債、法第46条第1項及び第47条第1項の規定により発行した公債等の合計額159,700,280百万円を含み、その内訳は借換えによる償還額143,681,147百万円及び現金による償還額16,019,132百万円である。

また、平成30年度から令和4年度までの各年度における会計別の公債等、借入金、政府短期証券及び復興債の債務償還費の支出実績を示せば、次のとおりである。

債務償還費支出実績 (単位 百万円)

会 計	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	備 考
一 般 会 計	115,242,522	115,858,980	120,796,939	157,517,224	160,667,345	公債等、借入金
交付税及び譲与税配付金	32,190,291	31,617,295	31,328,372	31,173,776	30,112,295	借入金
財 政 投 融 資	12,904,519	13,518,980	11,311,517	24,151,677	17,919,430	公債等、借入金
エ ネ ル ギ ー 対 策	9,135,978	9,338,917	9,616,402	9,732,126	9,903,965	公債等、借入金、政府短期証券
年 金	1,464,007	1,458,290	1,452,421	1,446,629	1,440,919	借入金
食 料 安 定 供 給	106,029	96,390	103,694	120,957	185,538	借入金、政府短期証券
国有林野事業債務管理	346,439	355,214	363,002	360,299	353,411	借入金
自 動 車 安 全	38,992	36,860	35,111	32,810	31,291	借入金
東日本大震災復興	2,908,840	3,099,668	2,703,382	4,085,718	4,031,759	復興債
計	174,337,620	175,380,599	177,710,843	228,621,220	224,645,957	

(2) 利子及割引料

本年度における会計別の公債利子等、借入金利子、一時借入金利子、政府短期証券利子及び復興債利子の支出実績は、次のとおりである。

利子及割引料支出実績 (単位 百万円)

会 計	公債利子等	借入金利子 一時借入金利子	政府短期証券 利子	復興債利子	計
一 般 会 計	7,311,974	12,474	—	—	7,324,449
交付税及び譲与税配付金	—	3,952	—	—	3,952
財 政 投 融 資	559,946	—	—	—	559,946
エ ネ ル ギ ー 対 策	—	410	—	—	410
年 金	—	1,568	—	—	1,568
食 料 安 定 供 給	—	99	—	—	99
国有林野事業債務管理	—	7	—	—	7
自 動 車 安 全	—	544	—	—	544
東日本大震災復興	—	—	—	2,428	2,428
計	7,871,921	19,057	—	2,428	7,893,408

(3) 年度末基金残高

本年度末における国債整理基金の年度末基金残高は、次のとおりである。

(単位 億円)

区 分	3 年 度	4 年 度
償還財源繰入額等	845,127	755,603
うち復興債償還財源	13,906	2,480
償 還 額	844,997	755,739
うち復興債	13,906	2,480
差引基金増△減額	130	△ 135
年度末基金残高	30,180	30,044

(注) 国債整理基金特別会計が「東京地下鉄株式会社」(平14法188)附則第11条、法附則第12条の2及び第12条の3並びに「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平23法117)第5条及び第5条の2の規定により保有することとなった株式の状況は、次のとおりである。

区	分	3 年 度 末	4 年 度 末
東京地下鉄株式会社株券	数 量 (千株)	310,343	310,343
	価 格 (億円)	3,104	3,197
日本郵政株式会社株券	数 量 (千株)	—	36,690
	価 格 (億円)	—	394